

令和4年度

羊蹄山ろく消防組合 財務書類

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 新地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 統一的な基準による財務書類の概要	2
(5) 財務書類の内容	3
2. 令和4年度 羊蹄山ろく消防組合財務書類 実数分析	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	9
(3) 純資産変動計算書	12
(4) 資金収支計算書	14
3. 令和4年度 各項目実数分析	17
(1) 貸借対照表にかかる項目	17
(2) 行政コスト計算書にかかる項目	19
参考 地方公会計における資産	

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類の概要は以下のとおりです。(企業会計の書類を括弧書きしています。)

- 【貸借対照表】(貸借対照表) →略称：B S (Balance Sheet)
 - ・基準日(年度末)時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
- 【行政コスト計算書】(損益計算書) →略称：P L (Profit and Loss statement)
 - ・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
→現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
- 【純資産変動計算書】(株主資本等変動計算書) →略称：N W (Net Worth statement)
 - ・一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの
- 【資金収支計算書】(キャッシュ・フロー計算書) →略称：C F (Cash Flow statement)
 - ・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

■決算書体系図



(5) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。羊蹄山ろく消防組合においては下記の財務書類範囲に伴い、作成しております。

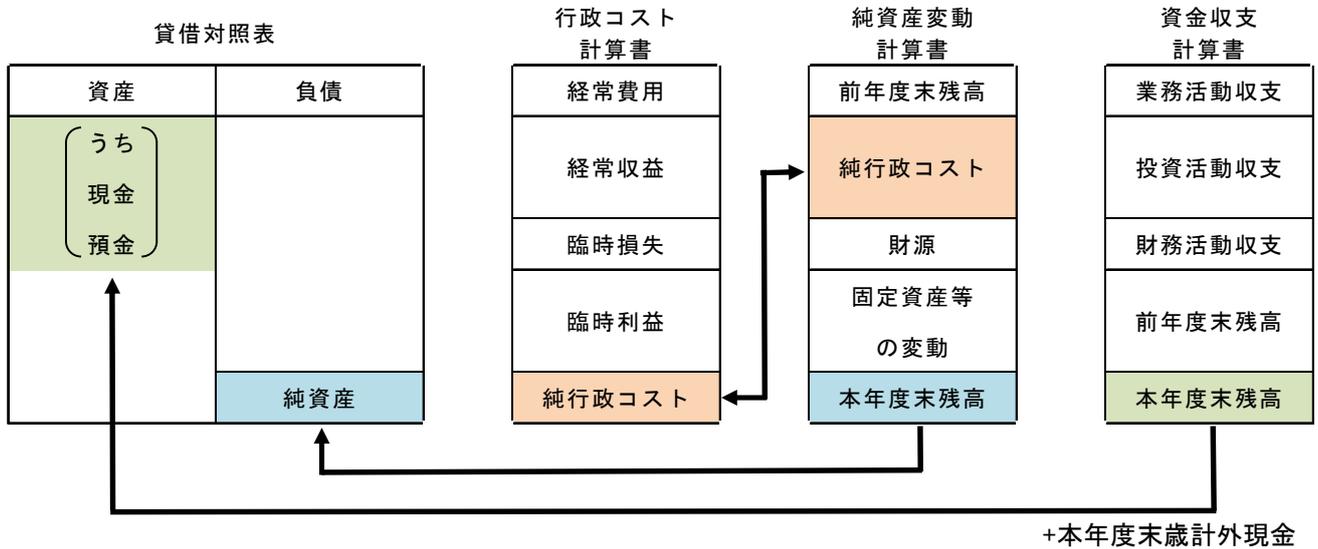
■羊蹄山ろく消防組合における財務書類の範囲

一般会計等	一般会計
-------	------

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和4年度 羊蹄山ろく消防組合財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は羊蹄山ろく消防組合がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

借方		貸方	
科目	一般会計等	科目	一般会計等
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,559,194	固定負債	506,553
有形固定資産	1,555,426	地方債等	495,315
事業用資産	1,018,312	長期未払金	-
土地	42,548	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,362,555	その他	11,238
建物減価償却累計額	△1,386,791	流動負債	112,574
工作物	-	1年内償還予定地方債等	36,838
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	66,540
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	9,196
その他	-	負債合計	619,127
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,559,194
インフラ資産	114,535	余剰分（不足分）	△608,689
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-	純資産合計	950,505
建物減価償却累計額	-		
工作物	1,254,033		
工作物減価償却累計額	△1,139,498		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,174,342		
物品減価償却累計額	△1,751,764		
無形固定資産	3,768		
ソフトウェア	3,768		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	10,438		
現金預金	10,438		
資金	10,438		
歳計外現金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	1,569,633	負債及び純資産合計	1,569,633

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては、約15億70百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約9億51百万円（60.6%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約6億19百万円（39.4%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

②貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等		
	R3	R4	増減値
【資産の部】			
固定資産	1,211,451	1,559,194	347,744
有形固定資産	1,206,300	1,555,426	349,126
事業用資産	612,873	1,018,312	405,439
土地	42,548	42,548	-
立木竹	-	-	-
建物	1,927,350	2,362,555	435,205
建物減価償却累計額	△1,357,025	△1,386,791	△29,766
工作物	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	131,143	114,535	△16,608
土地	-	-	-
建物	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-
工作物	1,253,606	1,254,033	427
工作物減価償却累計額	△1,122,463	△1,139,498	△17,035
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	2,114,648	2,174,342	59,694
物品減価償却累計額	△1,652,365	△1,751,764	△99,399
無形固定資産	5,151	3,768	△1,383
ソフトウェア	5,151	3,768	△1,383
その他	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-
投資及び出資金	-	-	-
有価証券	-	-	-
出資金	-	-	-
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
基金	-	-	-
減債基金	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
流動資産	13,656	10,438	△3,218
現金預金	13,656	10,438	△3,218
資金	13,656	10,438	△3,218
歳計外現金	-	-	-
未収金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
減債基金	-	-	-
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
繰延資産	-	-	-
資産合計	1,225,107	1,569,633	344,526

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等		
	R3	R4	増減値
【負債の部】			
固定負債	199,578	506,553	306,975
地方債等	179,144	495,315	316,171
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-
その他	20,434	11,238	△ 9,196
流動負債	147,664	112,574	△ 35,090
1年内償還予定地方債等	74,791	36,838	△ 37,953
未払金	-	-	-
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	66,321	66,540	219
預り金	-	-	-
その他	6,552	9,196	2,644
負債合計	347,242	619,127	271,885
【純資産の部】			
固定資産等形成分	1,211,451	1,559,194	347,744
余剰分（不足分）	△333,586	△608,689	△ 275,103
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	877,865	950,505	72,641

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約3億45百万円の増加、純資産は約73百万円の増加、負債は約2億72百万円の増加となりました。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等
経常費用	1,454,994
業務費用	1,440,745
人件費	1,033,556
職員給与費	928,308
賞与等引当金繰入額	66,540
退職手当引当金繰入額	-
その他	38,708
物件費等	395,998
物件費	161,636
維持補修費	18,660
減価償却費	215,702
その他	-
その他の業務費用	11,191
支払利息	8,002
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,189
移転費用	14,249
補助金等	11,699
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	2,550
経常収益	15,596
使用料及び手数料	678
その他	14,918
純経常行政コスト	1,439,398
臨時損失	4,830
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,830
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,444,228

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度の経常費用は一般会計等で約14億55百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約16百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約14億39百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約14億44百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等		
	R3	R4	増減値
経常費用	1,468,432	1,454,994	△ 13,438
業務費用	1,454,118	1,440,745	△ 13,373
人件費	994,381	1,033,556	39,175
職員給与費	909,407	928,308	18,901
賞与等引当金繰入額	66,321	66,540	219
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	18,654	38,708	20,055
物件費等	378,938	395,998	17,059
物件費	167,647	161,636	△ 6,011
維持補修費	25,775	18,660	△ 7,115
減価償却費	185,516	215,702	30,186
その他	-	-	-
その他の業務費用	80,799	11,191	△ 69,607
支払利息	77,606	8,002	△ 69,604
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	3,192	3,189	△ 3
移転費用	14,313	14,249	△ 64
補助金等	11,318	11,699	381
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	2,996	2,550	△ 446
経常収益	2,361	15,596	13,235
使用料及び手数料	534	678	144
その他	1,826	14,918	13,091
純経常行政コスト	1,466,071	1,439,398	△ 26,673
臨時損失	1,286	4,830	3,544
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	1,286	4,830	3,544
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト	1,467,357	1,444,228	△ 23,129

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約13百万円減少しました。

一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約13百万円増加、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約27百万円減少、臨時損益を加えた純行政コストは約23百万円減少しました。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等
前年度末純資産残高	877,865
純行政コスト（△）	△1,444,228
財源	1,442,078
税金等	1,429,923
国県等補助金	12,155
本年度差額	△2,150
固定資産等の変動（内部変動）	-
有形固定資産等の増加	-
有形固定資産等の減少	-
貸付金・基金等の増加	-
貸付金・基金等の減少	-
資産評価差額	-
無償所管換等	74,791
比例連結割合変更に伴う差額	-
その他	-
本年度純資産変動額	72,641
本年度末純資産残高	950,505

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約9億51百万円となっています。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等		
	R3	R4	増減値
前年度末純資産残高	845,382	877,865	32,482
純行政コスト（△）	△1,467,357	△1,444,228	23,129
財源	1,461,303	1,442,078	△19,225
税金等	1,441,280	1,429,923	△11,357
国県等補助金	20,023	12,155	△7,868
本年度差額	△6,054	△2,150	3,904
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	38,536	74,791	36,255
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	32,482	72,641	40,159
本年度末純資産残高	877,865	950,505	72,641

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約73百万円増加しました。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等
【業務活動収支】	
業務支出	1,239,073
業務費用支出	1,224,824
移転費用支出	14,249
業務収入	1,457,674
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	218,600
【投資活動収支】	
投資活動支出	568,275
投資活動収入	-
投資活動収支	△568,275
【財務活動収支】	
財務活動支出	81,343
財務活動収入	427,800
財務活動収支	346,457
本年度資金収支額	△3,218
前年度末資金残高	13,656
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	10,438

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等では約3百万減少し、資金残高は約10百万円に減少しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等
【業務活動収支】	
業務支出	1,239,073
業務費用支出	1,224,824
人件費支出	1,033,337
物件費等支出	180,296
支払利息支出	8,002
その他の支出	3,189
移転費用支出	14,249
補助金等支出	11,699
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,550
業務収入	1,457,674
税込等収入	1,429,923
国県等補助金収入	12,155
使用料及び手数料収入	678
その他の収入	14,918
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	218,600
【投資活動収支】	
投資活動支出	568,275
公共施設等整備費支出	568,275
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△568,275
【財務活動収支】	
財務活動支出	81,343
地方債等償還支出	74,791
その他の支出	6,552
財務活動収入	427,800
地方債等発行収入	427,800
その他の収入	-
財務活動収支	346,457
本年度資金収支額	△3,218
前年度末資金残高	13,656
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	10,438
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	10,438

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等		
	R3	R4	増減値
【業務活動収支】			
業務支出	1,285,141	1,239,073	△ 46,068
業務費用支出	1,270,828	1,224,824	△ 46,004
人件費支出	1,000,307	1,033,337	33,030
物件費等支出	189,722	180,296	△ 9,426
支払利息支出	77,606	8,002	△ 69,604
その他の支出	3,192	3,189	△ 3
移転費用支出	14,313	14,249	△ 64
補助金等支出	11,318	11,699	381
社会保障給付支出	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	2,996	2,550	△ 446
業務収入	1,463,664	1,457,674	△ 5,990
税込等収入	1,441,280	1,429,923	△ 11,357
国県等補助金収入	20,023	12,155	△ 7,868
使用料及び手数料収入	534	678	144
その他の収入	1,826	14,918	13,091
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	178,522	218,600	40,078
【投資活動収支】			
投資活動支出	233,316	568,275	334,959
公共施設等整備費支出	233,316	568,275	334,959
基金積立金支出	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	-	-	-
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△233,316	△568,275	△ 334,959
【財務活動収支】			
財務活動支出	-	81,343	-
地方債等償還支出	-	74,791	-
その他の支出	-	6,552	-
財務活動収入	57,700	427,800	370,100
地方債等発行収入	57,700	427,800	370,100
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	57,700	346,457	288,757
本年度資金収支額	2,906	△3,218	△ 6,124
前年度末資金残高	10,750	13,656	2,906
比例連結割合変更に伴う差額			
本年度末資金残高	13,656	10,438	△ 3,218
前年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度末現金預金残高	13,656	10,438	△ 3,218

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 令和4年度 各項目別 実数分析

ここでは各項目別に、令和3年度分との比較を行っていきます。

(1) 貸借対照表にかかる項目

① 資産の構成割合 (単位：千円、%)

これまでどのような資産が構成されたのかを計るとともに、羊蹄山ろく消防組合における資産形成の特徴が把握可能となります。

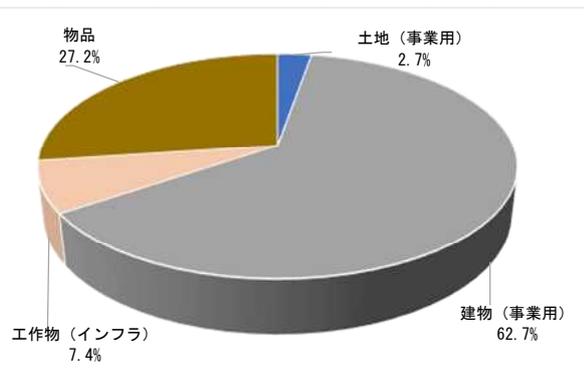
羊蹄山ろく消防組合における資産の構成を見ると、事業用資産が64.9%、インフラ資産が7.3%となっています。資産価値の減少は、主に減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。事業用資産とインフラ資産のバランスは、組合の性質等によって異なってきます。

項目	羊蹄山ろく消防組合		増減
	R3年度	R4年度	
有形固定資産	1,206,300	1,555,426	349,126
事業用資産	612,873	1,018,312	405,439
インフラ資産	131,143	114,535	△16,608
物品	462,283	422,579	△39,705
物品	2,114,648	2,174,342	59,694
物品減価償却累計額	△1,652,365	△1,751,764	△99,399
無形固定資産	5,151	3,768	△1,383
投資その他の資産			
流動資産	13,656	10,438	△3,218
資産合計	1,225,107	1,569,633	344,526
項目 (資産合計に対する構成比)	羊蹄山ろく消防組合		増減
	R3年度	R4年度	
有形固定資産	98.5%	99.1%	0.6%
事業用資産	50.0%	64.9%	14.8%
インフラ資産	10.7%	7.3%	△3.4%
物品	37.7%	26.9%	△10.8%
無形固定資産	0.4%	0.2%	△0.2%
投資その他の資産	0.0%	0.0%	0.0%
流動資産	1.1%	0.7%	△0.4%
資産合計	100.0%	100.0%	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

② 有形固定資産の形成割合 (単位：千円、%)

科目	金額	割合
土地 (事業用)	42,548	2.7%
立木竹	0	0.0%
建物 (事業用)	975,764	62.7%
工作物 (事業用)	0	0.0%
建設仮勘定 (事業用)	0	0.0%
土地 (インフラ)	0	0.1%
建物 (インフラ)	0	0.0%
工作物 (インフラ)	114,535	7.4%
建設仮勘定 (インフラ)	0	0.0%
物品	422,579	27.2%
合計	1,555,426	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

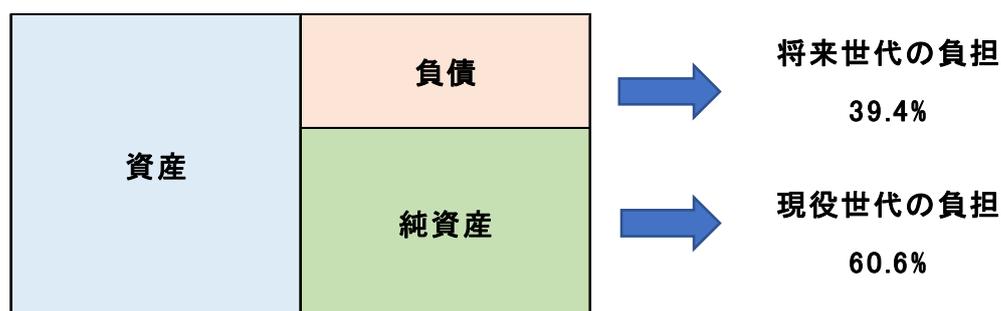
③ 純資産比率（単位：千円、％）

純資産は形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

項目	羊蹄山ろく消防組合		増減
	R3年度	R4年度	
資産合計	1,225,107	1,569,633	344,526
負債合計	347,242	619,127	271,885
純資産合計	877,865	950,505	72,640
純資産比率	71.7%	60.6%	△11.1%
負債比率	28.3%	39.4%	11.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※純資産比率のイメージ



④ 資産合計対地方債割合（単位：千円、％）

資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、羊蹄山ろく消防組合は33.9%で、前年度と比較すると13.2%増加しています。

項目	羊蹄山ろく消防組合		増減
	R3年度	R4年度	
資産合計	1,225,107	1,569,633	345
地方債残高	253,935	532,153	278,218
資産合計対地方債割合	20.7%	33.9%	13.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書にかかる項目

① 経常費用の構成割合（単位：千円、％）

経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、羊蹄山ろく消防組合がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

羊蹄山ろく消防組合においては、業務費用が99.0%、移転費用が1.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が71.0%、物件費等に27.2%、その他の業務費用が0.8%となっています。

項目	羊蹄山ろく消防組合		増減
	R3年度	R4年度	
経常費用	1,468,432	1,454,994	△13,438
業務費用	1,454,118	1,440,745	△13,373
人件費	994,381	1,033,556	39,175
物件費等	378,938	395,998	17,059
その他の業務費用	80,799	11,191	△69,607
移転費用	14,313	14,249	△64
項目 (経常費用に対する構成比)	羊蹄山ろく消防組合		増減
	R3年度	R4年度	
経常費用	100.0%	100.0%	-
業務費用	99.0%	99.0%	△0.0%
人件費	67.7%	71.0%	3.3%
物件費等	25.8%	27.2%	1.4%
その他の業務費用	5.5%	0.8%	△4.7%
移転費用	1.0%	1.0%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

② 移転費用の状況（単位：千円、％）

行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があります。このコストも大きなものになります。羊蹄山ろく消防組合の移転費用は補助金で構成されており、昨年と同水準です。

項目	羊蹄山ろく消防組合		増減
	R3年度	R4年度	
経常費用	1,468,432	1,454,994	△13,438
移転費用	14,313	14,249	△64
補助金等	11,318	11,699	381
項目 (経常費用に対する構成比)	羊蹄山ろく消防組合		増減
	R3年度	R4年度	
経常費用	100.0%	100.0%	-
移転費用	1.0%	1.0%	0.0%
補助金等	0.8%	0.8%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考:地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

